

# 第16期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

GMOアドパートナーズ株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

## 連結注記表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	10社
連結子会社の名称	GMO N I K K O株式会社 J W o r d株式会社 GMOモバイル株式会社 GMOソリューションパートナー株式会社 GMOアドマーケティング株式会社 GMOイノベーターズ株式会社 GMO Concierge Co.,Ltd. 大連技募金鑰匙広告有限公司 北京技募金鑰匙広告有限公司 上海技募金鑰匙広告有限公司

(注) GMOソリューションパートナー株式会社については平成26年1月1日付けで株式交換により株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

GMOアドマーケティング株式会社については平成26年11月17日付けで新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

GMOチャイナコンシェルジュ株式会社については、GMO N I K K O株式会社に平成26年11月1日付けで吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。

GMOサーチテリア株式会社については、GMO モバイル株式会社に平成26年11月1日付けで吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。

##### (2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称等 株式会社サイトワン、株式会社ウェブツー他6社  
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 なし

(注) 株式会社トライズデジタルベースを清算終了したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称 株式会社GRAPH TURN

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び

利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「出資金」(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては投資有価証券)を加減する処理を行っております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15～18年、車両及び運搬具：2～6年、工具器具及び備品：4～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年以内)による定額法を採用しております。

のれん

その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**(連結貸借対照表に関する注記)**

- |                                   |           |
|-----------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                 | 295,811千円 |
| 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 |           |
| 投資有価証券（株式）                        | 12,650千円  |

**(連結株主資本等変動計算書に関する注記)**

- |                          |             |
|--------------------------|-------------|
| 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数 |             |
| 普通株式                     | 16,757,200株 |

(注) 期末自己株式数 415,800株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	63,504	4.30	平成25年12月31日	平成26年3月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年3月19日開催の定時株主総会に議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	147,236	9.01	平成26年12月31日	平成27年3月20日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

	第4回新株予約権 平成22年3月19日 株主総会決議分	第5回新株予約権 平成24年3月19日 株主総会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	74,600株	169,400株
新株予約権の残高	343個	847個

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、インターネット関連広告事業を行っており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持を行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理基準に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券及び出資金は、主に業務上の関係を有する株式、組合出資金等であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日(連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,461,642	2,461,642	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,624,532	3,624,532	—
(3) 関係会社預け金	913,005	913,005	—
(4) 有価証券	200,000	200,000	—
(5) 投資有価証券	120,870	120,870	—
(6) 買掛金	(2,914,640)	(2,914,640)	—
(7) 未払金	(377,893)	(377,893)	—
(8) 短期借入金	(750,000)	(750,000)	—
(9) 未払法人税等	(172,574)	(172,574)	—
(10) 未払消費税等	(350,941)	(350,941)	—

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

有価証券及び投資有価証券のうち株式の時価については、取引所の価格によっております。市場価格のない債券については、利息は変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、発行会社の信用状況は取得後と大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 短期借入金、(9) 未払法人税等、並びに(10) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,343千円)、非上場外国転換社債(連結貸借対照表計上額59,775千円)、及び投資事業組合等への出資金(連結貸借対照表計上額205,903千円)は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、出資金(連結貸借対照表計上額68,419千円)についても、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,461,642	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,624,532	—	—	—
関係会社預け金	913,005	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	200,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国転換社債)	—	59,775	—	—
合計	7,199,180	59,775	—	—

**(1株当たり情報に関する注記)**

- 1株当たり純資産額 289円36銭
- 1株当たり当期純利益 25円72銭

## (重要な後発事象に関する注記)

(会社分割による持株会社制への移行)

### 1. 取引の概要

当社は、平成26年11月17日開催の取締役会に基づき、平成27年1月1日付けで持株会社体制へ移行し、この移行にともない、当社のインターネット広告事業を会社分割（簡易吸収分割）により、当社の完全子会社として設立したGMOアドマーケティング株式会社に承継させました。

### 2. 会社分割の目的

当社グループが属するインターネット広告業界を取り巻く環境の変化は著しく、その競争環境は激化しています。当社は、積極的M&A戦略による事業規模の拡大、グループ各社の財務体質強化や事業効率向上を目的とした組織再編などにより、グループ事業の強化を推進してまいりました。

そしてさらに当社は、持株会社体制への移行を実施することにより、事業執行上の権限を各グループ会社へ分散することが可能となり、グループ経営機能の強化と事業運営の自立性向上による、スピード経営の実現を目指します。

また、成長戦略における有力な施策である戦略的資本提携や業務提携を実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性が寄与すると考えます。

#### (1) グループ経営機能の強化

持株会社は、グループ経営戦略の立案機能の強化、経営資源の配分最適化、グループ各社間における調整機能と共通機能の集約保有などを担い、自律的に成長を追求する各事業会社を支援し、連結グループ全体の企業価値向上を目指します。

#### (2) 各事業会社の自律的経営による成長

各事業会社は、事業に関する権限と責任のもとで、環境変化に迅速に対応した意思決定を行い、持株会社の支援を活用しつつ、各社の事業領域において成長機会を追求する業務執行体制を目指し、グループ収益の最大化を図ります。

### 3. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに直近期の売上高

#### (1) 事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：インターネット広告事業

事業の内容：インターネット広告の制作及び販売

#### (2) 企業結合日

平成27年1月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるGMOアドマーケティング株式会社を承継会社とする分社型の会社分割

#### (4) 直近期の売上高（平成26年12月期）

インターネット広告事業：5,859,932千円

#### 4. 本件分割の当事会社の概要

	分割会社 平成26年12月31日現在	承継会社 平成26年12月31日現在
(1)名称	GMOアドパートナーズ株式会社	GMOアドマーケティング株式会社
(2)所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号	東京都渋谷区桜丘町26番1号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋信太郎	代表取締役社長 高橋信太郎
(4)事業内容	インターネット広告事業	インターネット広告事業
(5)資本金	1,301,568,500円	50,000,000円
(6)設立年月日	平成11年9月8日	平成26年11月17日
(7)発行済株式数	16,757,200株	1,000株
(8)決算期	12月	12月

#### 5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

## (その他の注記)

(共通支配下の取引等)

株式交換による連結子会社（GMOソリューションパートナー株式会社）の完全子会社化

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
結合当事企業	GMOアドパートナーズ株式会	GMOソリューションパートナー株式会社
事業の内容	インターネット広告事業及びメディア・コンテンツ開発事業	WEBサイト集客支援事業及びWEBサイト開設・集客・在庫管理・運営支援事業

#### (2) 企業結合日

平成26年1月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

株式交換

#### (4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

#### (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成25年12月2日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、GMOソリューションパートナー株式会社（以下、「SOL社」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、またSOL社については、平成25年12月2日開催の臨時株主総会における承認を受け、平成26年1月1日を効力発生日として行われました。

当社は、次世代総合ネット広告代理店グループの構築を目指してM&A等の手法を活用し、事業の拡張を積極的に行っております。また、GMOインターネットグループにおけるインターネットメディア事業の再編により、グループ内協力体制の強化も推進しております。

SOL社は、約12,000社の顧客を有しており、インターネットによる集客を目的とした広告商品やEC等のWEBサイトの立ち上げ、機能強化等に貢献するWEBサイト支援商品等のWEBソリューションを中堅中小企業向けに架電販売（テレマーケティング）する事業が主たる事業であります。

当社グループの販売体制は、中堅中小広告代理店を販路とするメディアレップ事業と、広告主向けに直接販売するエージェンシー事業の二つの販路がございます。両社が連結グループ化することにより、GMO NIKKO株式会社を中心とした大手広告主向けを担う直販部門に加え、中堅中小企業向けWEBソリューション販売の強化が実現いたします。

また、SOL社の主力販売商品は、同社の自社商品である「Find-A（集客商品）」や当社グループの自社商品である「JWord（キーワード広告商品）」等であるため、連結での自社商品販売比率の向上と粗利益率の改善が望めます。

SOL社が提供する既存サービスの充実と同事業の一層強化を図るとともに、また今後、新商品開発における協力的体制強化を推進することで、当社グループのさらなる収益拡大に寄与することを期待しております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## 3. 子会社株式の取得に関する事項

### (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	141,797千円
取得に直接要した費用		5,500千円
取得原価		147,297千円

### (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

#### ①株式の種類別の交換比率

SOL社の普通株式1株に対して当社の普通株式229株を割当て交付いたしました。

#### ②交換比率の算定方法

当社及びSOL社は、それぞれEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社（以下、「EY TAS社」といいます。）及び株式会社AGSコンサルティング（以下、「AGS社」といいます。）から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式交換比率について慎重に協議を重ねました。

結果、当社は、第三者算定機関であるEY TAS社による株式交換比率に関する算定結果並びに当社、当社親会社及びSOL社と利害関係を有しないプロアクト法律事務所による意見を踏まえ、取締役会で慎重に審議し、上記の株式交換比率が妥当であるとの判断にいたしました。そして、利益相反を回避するための公正な手続きを通じた株主利益への配慮のもと、当該取締役会において株式交換比率を決議いたしました。

#### ③交付株式数

当社は、本株式交換により新たに普通株式1,557,200株を交付いたしました。

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

### (1) 発生したのれんの金額

5,500千円

### (2) 発生原因

取得した子会社株式の取得原価が株式交換による当社持分増加額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

### (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

## 連結子会社の株式追加取得

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	GMOチャイナコンシェルジュ株式会社
事業の内容	中国における各種フリーペーパーの編集制作及び中国におけるインターネットマーケティングサービスの提供並びに中国への進出、事業コンサルティング

#### (2) 企業結合日

平成26年10月8日

#### (3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

#### (4) 結合後企業の名称

企業名称に変更はありません。

#### (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営の安定強化及び機動的かつ柔軟な経営判断を可能にすることを目的として、少数株主が保有する株式を追加取得し、持分比率の引き上げを実施いたしました。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

### 3. 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	72,105千円
取得に直接要した費用		<u>1,000千円</u>
取得原価		73,105千円

### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、のれんの償却方法及び償却期間

#### (1) 発生したのれん

7,223千円

#### (2) 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

#### (3) のれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

## 連結子会社間の吸収合併

当社は、平成26年9月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGMO N I K K O株式会社にGMOチャイナコンシェルジュ株式会社を吸収合併させることを決議し、平成26年11月1日をもって両社は合併いたしました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）の名称	当社の連結子会社であるGMO N I K K O株式会社
事業の内容	インターネット広告事業
被結合企業（消滅会社）の名称	当社の連結子会社であるGMOチャイナコンシェルジュ株式会社
事業の内容	中国における各種フリーペーパーの編集制作及び中国におけるインターネットマーケティングサービスの提供並びに中国への進出、事業コンサルティング

#### (2) 企業結合日

平成26年11月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

GMO N I K K O株式会社を存続会社、GMOチャイナコンシェルジュ株式会社を消滅会社とする吸収合併

#### (4) 結合後企業の名称

GMO N I K K O株式会社

#### (5) その他取引の概要に関する事項

GMO N I K K O株式会社及びGMOチャイナコンシェルジュ株式会社は、両社顧客サポートの相互協力体制を構築しておりますが、この度の合併により既存顧客やGMOインターネットグループ各社の中国進出に際しての広告マーケティングサポートを強化するとともに、経営効率を高めることを目的とするものであります。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(共通支配下の取引等)

## 連結子会社間の吸収合併

当社は、平成26年9月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGMOモバイル株式会社にGMOサーチテリア株式会社を吸収合併させることを決議し、平成26年11月1日をもって両社は合併いたしました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）の名称	当社の連結子会社であるGMOモバイル株式会社
事業の内容	インターネットメディア・コンテンツ開発事業
被結合企業（消滅会社）の名称	当社の連結子会社であるGMOサーチテリア株式会社
事業の内容	インターネット広告事業

#### (2) 企業結合日

平成26年11月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

GMOモバイル株式会社を存続会社、GMOサーチテリア株式会社を消滅会社とする吸収合併

#### (4) 結合後企業の名称

GMOモバイル株式会社

#### (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ会社の中でも、インターネットメディア・コンテンツ開発事業を担うGMOモバイル株式会社とアドテクノロジー開発事業を担うGMOサーチテリア株式会社とを経営統合することで、インターネットメディアを軸とする商品・広告サービスを生み出す機能を強化し、経営効率を高めることを目的とするものであります。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

##### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「出資金」（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては投資有価証券）を加減する処理を行っております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産以外）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15～18年、車両及び運搬具：2年、工具器具及び備品：5～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産以外）

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

のれん

その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	71,957千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	457,877千円
長期金銭債権	300,000千円
短期金銭債務	798,523千円
長期金銭債務	56,530千円
3. 保証債務	
仕入代金に対する保証債務	
GMO N I K K O株式会社	856,336千円

#### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,546,096千円
仕入高	500,554千円
営業費用	5,257千円
営業取引以外の取引高	257,497千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式 (株)	431,600	-	15,800	415,800

(注) 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	11,508千円
資産除去債務	10,091千円
繰越欠損金	8,109千円
投資有価証券評価損	3,339千円
電話加入権	1,000千円
賞与引当金繰入額	994千円
未払事業所税	768千円
未払事業税	278千円
減価償却超過額	258千円
未払金	63千円
繰延税金資産小計	36,411千円
評価性引当額	△35,231千円
繰延税金資産合計	1,180千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	36,484千円
資産除去債務に対応する除去費用	6,313千円
未収事業税	1,544千円
繰延税金負債合計	44,341千円
繰延税金負債の純額	43,161千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名 等称	所在地	資本金 本 出 資 (千円)	業 事 業 の 内 容 は 業 業	議決権 の 割 合 (%)	権 有 者 の 名 称 (%)	関 連 当 事 者 の 名 称 等	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)	(注)
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	100,000	WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業及びスマートフォン関連事業	(被所有)間接56.23		兼任4人	金銭の借入	250,000	短期借入金	750,000	注1(1)
								支払利息	3,198	未払費用	71	注1(2)
								匿名組合投資損失	29,329	出資金	68,419	注2
								株式交換	147,297	—	—	注3

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 金銭の預入または借入の取引金額については前事業年度末残高との純増減を記載しております。
  - (2) 金銭の預入または借入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
2. 当該匿名組合は、GMOインターネット株式会社を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資しております。
  3. 株式交換については、GMOソリューションパートナー株式会社の完全子会社化を目的としたものであり、株式交換比率については独立した第三者算定機関に依頼した結果を参考に、当事者間で協議して決定しております。株式交換の取引条件等については、連結注記表のその他の注記等の共通支配下の取引等に記載しております。

- (イ) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はございません。

(ウ) 子会社及び関連会社等

種類	会社名 社名 等称	所在地	資本金 本出資 (千円)	事業の 内容 は業 のた ま職	議決 権の 所有 割合 (%)	連 関 の 役 務 等	事 当 の 業 務 等	取 引 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	(注)
子会社	GMO モバイル 株式 会社	東京都渋谷区	10,000	メディア開発事 業	直接 90.58	兼任 2人	当 社 へ の 出 稿 及 依 頼 の 提 供 等	配当金の 受取	50,220	—	—	注 2
	GMO N I K K O 株 式 会 社	東京都渋谷区	100,000	インターネット 広告事業	直接 99.69	兼任 6人	当 社 へ の 出 稿 及 依 頼 の 保 証	広告の 出稿	1,195,232	売掛金	306,173	注 1
								仕入代金に 対する保証	856,336	—	—	注 1
								金銭の 貸付	—	長期 貸付金	300,000	注 1
								貸付金 利息	5,249	—	—	注 1
								配当金の 受取	79,314	—	—	注 2
関係会 社株式 の取得	192,276	—	—	注 3								
J W O 株 式 会 社	東京都渋谷区	161,987	インターネット 広告事業	直接 72.42	兼任 4人	当 社 へ の 出 稿 及 依 頼 の 提 供 等	配当金の 受取	93,352	—	—	注 2	
GMO ソリュー ション パナー 株式 会社	東京都渋谷区	290,000	インターネット 広告事業	直接 100.00	兼任 5人	当 社 へ の 出 稿 及 依 頼 等	第三 者 割 増 資 の 引 受	280,000	—	—	注 4	

種類	会社名称	所在地	金は金 本た資 出(千円)	事業の内 容は業 務は業	議決の (被所有 割 (%)	関連当事者 との関係		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	(注)
						役員等 兼務	事業上 関係					
関連会社	株式会社 イジタル ベース	東京都港区	30,000	インターネット 広告事業	直接 49.0	兼任 2人	出資	清算損 の計上	17,537	—	—	注 5

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の貸付については、同社と「金銭消費貸借契約」を締結し、貸付金利については市場金利等を勘案して決定しております。

広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結し、取引条件においては、他の媒体社との取引条件を参考にし合理的に決定しております。

2. 子会社からの剰余金の配当金額については、業績・内部留保及び当社グループ内の基準等を総合的に勘案し、定時株主総会により配当金額を決定しております。
3. 平成26年12月15日の取締役会決議に基づき、独立した第三者算定機関に依頼した結果を参考に、1株につき13.70円にて取引を行っています。
4. 当社がGMOソリューションパートナー株式会社の行った第三者割当増資を1株につき200,000円で引き受けたものであります。
5. 株式会社トライズデジタルベースは平成26年9月17日付けで清算終了しております。
6. 上記取引金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## (エ) 兄弟会社等

種類	会社名	所在地	資本金 本出資 (千円)	事業内容 の た は 業 容 は 業 業	議決権 の 被 割 有 合 有 合 (%)	関連当事者 との関係		取引 引 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	(注)
						役員 の 兼 務 等	事実 上 の 関 係					
親会社の子会社	GM Oツ証券会社 クレジット株	東京都渋谷区	4,346,663	金融商品 取引業	—	兼任 —	社債の 引受	社債購入代金の 支払い	—	有価証券	200,000	注1
								社債利息の受 取	6,589	未収収益	35	注1
	GMO Ventures 3投資責任 組合	東京都渋谷区	1,250,000	投資事業	—	兼任 —	ファンド へ出資	投資有価証券 評価益	13,783	投資有価証券	66,005	注1
GM Oツ証券会社 パペ株式	東京都渋谷区	159,677	ホスティング 事業	2.02	兼任 2人	当社への 媒体等の 提供の 株式 売却	投資有価証券 の売却	106,260	—	—	—	注2
							投資有価証券 売却益	53,617	—	—	—	注2

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

2. 株式の売却はGMOパペ株式会社が実施した株式の公開買付に応募し、譲渡したものであります。

### (1 株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 272円43銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 15円16銭  |

### (重要な後発事象に関する注記)

(会社分割による持株会社制への移行)

#### 1. 取引の概要

当社は、平成26年11月17日開催の取締役会に基づき、平成27年1月1日付けで持株会社体制へ移行し、この移行にともない、当社のインターネット広告事業を会社分割（簡易吸収分割）により、当社の完全子会社として設立したGMOアドマーケティング株式会社に承継させました。

#### 2. 会社分割の目的

当社グループが属するインターネット広告業界を取り巻く環境の変化は著しく、その競争環境は激化しています。当社は、積極的M&A戦略による事業規模の拡大、グループ各社の財務体質強化や事業効率向上を目的とした組織再編などにより、グループ事業の強化を推進してまいりました。

そしてさらに当社は、持株会社体制への移行を実施することにより、事業執行上の権限を各グループ会社へ分散することが可能となり、グループ経営機能の強化と事業運営の自立性向上による、スピード経営の実現を目指します。

また、成長戦略における有力な施策である戦略的資本提携や業務提携を実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性が寄与すると考えます。

##### (1) グループ経営機能の強化

持株会社は、グループ経営戦略の立案機能の強化、経営資源の配分最適化、グループ各社間における調整機能と共通機能の集約保有などを担い、自律的に成長を追求する各事業会社を支援し、連結グループ全体の企業価値向上を目指します。

##### (2) 各事業会社の自律的経営による成長

各事業会社は、事業に関する権限と責任のもとで、環境変化に迅速に対応した意思決定を行い、持株会社の支援を活用しつつ、各社の事業領域において成長機会を追求する業務執行体制を目指し、グループ収益の最大化を図ります。

3. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに直近期の売上高

(1) 事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：インターネット広告事業

事業の内容：インターネット広告の制作及び販売

(2) 企業結合日

平成27年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるGMOアドマーケティング株式会社を承継会社とする分社型の会社分割

(4) 直近期の売上高（平成26年12月期）

インターネット広告事業：5,859,932千円

4. 本件分割の当事会社の概要

	分割会社	承継会社
	平成26年12月31日現在	平成26年12月31日現在
(1) 名称	GMOアドパートナーズ株式会社	GMOアドマーケティング株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号	東京都渋谷区桜丘町26番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋信太郎	代表取締役社長 高橋信太郎
(4) 事業内容	インターネット広告事業	インターネット広告事業
(5) 資本金	1,301,568,500円	50,000,000円
(6) 設立年月日	平成11年9月8日	平成26年11月17日
(7) 発行済株式数	16,757,200株	1,000株
(8) 決算期	12月	12月

#### 5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。